

平成 21 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課

1 平成21年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

～ 県内市町村当初予算 1. 2%の増 学校施設の耐震化などで投資的経費を大幅に増額 ～

- 1 **当初予算の規模**は、3, 173億70百万円で前年度当初に比べ39億17百万円（1. 2%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（ Δ 1. 0%）を2. 2ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは15団体、減少したのは9団体となっている。

なお、骨格予算として編成したのは、阿波市と美馬市の2団体である。

- 2 **歳入面**では、**地方交付税**が「地域雇用創出推進費」の創設等に伴い、前年度に比べ11億50百万円（1. 5%）増加するとともに、**臨時財政対策債**も41億54百万円（53. 0%）増加しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は53億4百万円（6. 3%）の大幅な増加となっている。

一方、**市町村税**は市町村民税法人税割の減少や固定資産税の評価替えによる減少により、前年度に比べ39億20百万円（ Δ 3. 7%）減少しており、地方財政計画の減少率（ Δ 4. 0%）を若干下回っている。**地方譲与税**は自動車重量税の減免措置による自動車重量譲与税の減少により、前年度に比べ3億25百万円（ Δ 8. 1%）の減少となっている。

また、**地方債**は、投資的経費の大幅な増加や臨時財政対策債の増加により、前年度に比べ93億75百万円（35. 4%）の大幅な増加となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**が集中改革プランの取組み効果として職員給の減少等による人件費の減少（対前年度比 Δ 2. 4%）や公債費の減少（対前年度比 Δ 4. 1%）により、前年度に比べ36億37百万円（ Δ 2. 1%）の減少となり、2年連続の減少となっている。

投資的経費については、普通建設事業における学校校舎の耐震化・改築の本格化や情報基盤整備等により、前年度に比べ61億57百万円（18. 6%）の大幅な増加となっている。

その他経費では、長寿医療制度に係る広域連合負担金の増加に伴う補助費等の増加（対前年度比4. 7%）や物件費の増加（対前年度比3. 0%）等により、前年度に比べ13億97百万円（1. 3%）の増加となっている。

- 4 国の地方財政対策が、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえ、地方交付税に「地域雇用創出推進費」を創設するなど地方重視の対策を引き続き講じたことなどから、各市町村においては、南海地震に備えた学校施設等の耐震化・改築などの防災対策や緊急雇用対策、少子・高齢化対策、地域情報基盤整備などに積極的に取り組む予算編成となっている。

一方、本県の市町村財政は、義務的経費の割合が全国と比較して高い状況にあることから、今後、社会保障や医療関係経費など扶助費の増加が見込まれるなか、「集中改革プラン」に基づく総人件費改革や公共サービス改革の着実な推進、公債費負担の取り組みなどにより、財政構造の弾力化を一層進める必要がある。

なお、今後の国・地方を通じた新たな税財政制度では、地域間格差に配慮し、財政力の脆弱な地方公共団体においても、安定的な地方財政基盤が確立できる制度の確立が求められる。

2 平成21年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成21年度 A	平成20年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備 考
徳 島 市	89,878,993	87,244,087	3.0	20年度(注)
鳴 門 市	20,038,060	20,069,545	△ 0.2	
小 松 島 市	13,764,327	13,746,027	0.1	
阿 南 市	28,710,482	29,361,415	△ 2.2	
吉 野 川 市	18,185,226	17,664,610	2.9	
阿 波 市	16,567,637	16,522,510	0.3	21年度骨格予算
美 馬 市	15,442,403	18,013,795	△ 14.3	21年度骨格予算
三 好 市	24,703,228	25,632,351	△ 3.6	
勝 浦 町	2,906,624	2,754,857	5.5	
上 勝 町	2,674,521	2,294,921	16.5	
佐 那 河 内 村	3,685,000	2,330,000	58.2	
石 井 町	7,206,340	7,183,467	0.3	
神 山 町	3,426,000	3,564,000	△ 3.9	
那 賀 町	9,529,834	9,800,688	△ 2.8	
牟 岐 町	2,370,590	2,326,186	1.9	
美 波 町	4,793,210	4,444,602	7.8	
海 陽 町	7,151,411	7,197,728	△ 0.6	
松 茂 町	4,808,346	5,084,769	△ 5.4	
北 島 町	7,780,000	6,205,000	25.4	
藍 住 町	8,443,000	8,390,000	0.6	
板 野 町	5,007,745	4,585,371	9.2	
上 板 町	4,621,555	3,952,289	16.9	
つ る ぎ 町	7,080,822	7,184,209	△ 1.4	
東 み よ し 町	8,595,133	7,900,162	8.8	
市 計	227,290,356	228,254,340	△ 0.4	
町 村 計	90,080,131	85,198,249	5.7	
市町村計	317,370,487	313,452,589	1.2	

(注)平成20年度当初予算を骨格予算として編成した団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成21年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成21年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成20年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)		平成21年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成20年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)
1 市町村税	101,880	32.1	105,800	33.8	△ 3.7	1 人件費	73,487	23.2	75,279	24.0	△ 2.4
2 分担金・負担金	2,791	0.9	2,985	1.0	△ 6.5	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,132	1.6	5,087	1.6	0.9
3 使用料・手数料	8,457	2.7	8,602	2.7	△ 1.7	(2) 職員給	50,115	15.8	51,703	16.5	△ 3.1
4 財産収入	754	0.2	1,182	0.3	△ 36.2	(3) その他	18,240	5.8	18,489	5.9	△ 1.3
5 寄附金	18	0.0	17	0.0	5.9	2 扶助費	46,492	14.6	46,301	14.8	0.4
6 繰入金	14,287	4.5	14,934	4.8	△ 4.3	3 公債費	47,701	15.0	49,737	15.9	△ 4.1
7 繰越金	2,026	0.6	2,171	0.7	△ 6.7	義務的経費計(1-3)	167,680	52.8	171,317	54.7	△ 2.1
8 諸収入	10,600	3.4	11,603	3.7	△ 8.6						
自主財源計(1-8)	140,813	44.4	147,294	47.0	△ 4.4	4 普通建設事業費	38,991	12.3	32,779	10.5	19.0
						(1) 補助事業費	16,454	5.2	13,361	4.3	23.1
9 地方譲与税	3,687	1.2	4,012	1.3	△ 8.1	(2) 単独事業費	22,537	7.1	19,418	6.2	16.1
10 ゴルフ場利用税交付金	206	0.1	209	0.1	△ 1.4	5 災害復旧事業費	320	0.1	375	0.1	△ 14.7
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	575	0.2	823	0.3	△ 30.1	投資的経費計(4-6)	39,311	12.4	33,154	10.6	18.6
13 配当割交付金	191	0.1	527	0.2	△ 63.8						
14 株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	304	0.1	△ 69.4	7 物件費	39,809	12.5	38,668	12.3	3.0
15 自動車取得税交付金	1,008	0.3	1,323	0.4	△ 23.8	8 維持補修費	2,945	1.0	3,022	1.0	△ 2.5
16 地方特例交付金	997	0.3	1,010	0.3	△ 1.3	9 補助費等	32,134	10.1	30,684	9.8	4.7
17 地方交付税	77,316	24.4	76,166	24.3	1.5	10 積立金	2,693	0.9	2,312	0.7	16.5
(1) 普通交付税	72,309	22.8	71,223	22.7	1.5	11 投資及び出資金貸付金	5,394	1.7	5,968	1.9	△ 9.6
(2) 特別交付税	5,007	1.6	4,943	1.6	1.3	12 繰出金	25,707	8.1	26,624	8.5	△ 3.4
18 交通安全対策特別交付金	159	0.1	165	0.1	△ 3.6	13 前年度繰上充用金	1,268	0.4	1,278	0.4	△ 0.8
19 国有施設等所在市町村助成交付金	188	0.1	182	0.1	3.3	14 予備費	429	0.1	426	0.1	0.7
20 地方消費税交付金	7,056	2.2	7,211	2.3	△ 2.1	その他経費計(7-14)	110,379	34.8	108,982	34.7	1.3
21 国庫支出金	30,550	9.6	29,024	9.3	5.3						
22 県支出金	18,658	5.9	18,705	5.9	△ 0.3						
23 地方債	35,873	11.3	26,498	8.4	35.4						
うち臨時財政対策債	11,993	3.8	7,839	2.5	53.0						
依存財源計(9-23)	176,557	55.6	166,159	53.0	6.3						
合 計	317,370	100.0	313,453	100.0	1.2	合 計	317,370	100.0	313,453	100.0	1.2

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しないことがある。

4 平成21年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度当初予算額		平成20年度当初予算額		伸び率 A/B-1(%)
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	
議 会 費	3,228	1.0	3,264	1.0	△ 1.1
総 務 費	39,732	12.5	42,122	13.4	△ 5.7
民 生 費	94,557	29.8	94,287	30.1	0.3
衛 生 費	29,179	9.2	29,668	9.5	△ 1.6
労 働 費	157	0.1	116	0.0	35.3
農 林 水 産 業 費	10,818	3.4	10,755	3.4	0.6
商 工 費	4,911	1.6	4,527	1.5	8.5
土 木 費	30,886	9.7	30,371	9.7	1.7
消 防 費	10,827	3.4	10,911	3.5	△ 0.8
教 育 費	41,927	13.2	34,055	10.9	23.1
災 害 復 旧 事 業 費	321	0.1	377	0.1	△ 14.9
公 債 費	47,706	15.0	49,744	15.9	△ 4.1
諸 支 出 金	1,433	0.5	1,549	0.5	△ 7.5
繰 上 充 用 金	1,269	0.4	1,278	0.4	△ 0.7
予 備 費	419	0.1	429	0.1	△ 2.3
合 計	317,370	100.0	313,453	100.0	1.2

5 平成21年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成21年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、317,370百万円であり、2団体が骨格予算編成となっているが、対前年度比で1.2%の増となっている。これは、地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸び率（△1.0%減）と比較して2.2ポイント高くなっている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、市町村民税法人税割の大幅な減収（対前年度比△21.6%、1,813百万円減）や固定資産税の評価替えによる減収（対前年度比△2.1%、1,093百万円減）などにより、101,880百万円となり、対前年度比△3.7%の減となっており、地方財政計画の市町村税の減少率（△4.0%減）よりは0.3ポイント低くなっている。

また、歳入に占める割合は、32.1%と前年度の33.8%より1.7ポイント低くなっている。

②地方譲与税

地方譲与税は、3,687百万円で、自動車重量税の減免措置による自動車重量譲与税の減少により、対前年度比△8.1%の減となっている。

③自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、1,008百万円で、税率軽減措置による減収により、対前年度比△23.8%の減となっている。

④地方交付税

地方交付税は、平成20年12月19日に決定された「生活防衛のための緊急対策」に基づき、新たに「地域雇用創出推進費」が設けられたことなどを踏まえ、77,316百万円と対前年度比1.5%の増となっているが、地方財政計画の地方交付税の伸び率（2.7%増）よりは低くなっている。

また、歳入に占める割合は、24.4%と前年度の24.3%より0.1ポイント高くなっている。

⑤国庫支出金

国庫支出金は、30,550百万円で、対前年度比5.3%の増となっている。地方財政計画の国庫支出金の伸び率（2.2%増）と比較すると3.1ポイント高くなっている。

⑥地方債

地方債は、35,873百万円と、対前年度比35.4%の増となっている。また、歳入に占める割合も、11.3%と前年度8.4%より2.9ポイント高くなっている。

これは、地方財政の財源不足が大幅に拡大し、これを補てんするために発行される臨時財政対策債が対前年度比53.0%の増となったことや、普通建設事業費の大幅な増加によるものであり、地方財政計画の地方債（普通会計分）の伸び率（23.2%増）と比較して、12.2ポイント高くなっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比 $\Delta 2.1\%$ の減、歳出に占める割合は、 52.8% であり、前年度の構成比(54.7%)と比較して 1.9 ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、 $73,487$ 百万円で、集中改革プランの取り組みによる職員給などの減少により、対前年度比 $\Delta 2.4\%$ の減となっている。

また、歳出に占める割合は、 23.2% であり、前年度(24.0%)より 0.8 ポイント低くなっている。

[参考]

本県市町村における集中改革プラン定員管理の数値目標・進捗状況

- ・ H17. 4. 1現在 総職員数 $10,936$ 人
- ・ H20. 4. 1現在 総職員数 $10,008$ 人 削減率 8.5% (全国 6.4%)
- ・ H22. 4. 1目標 総職員数 $9,912$ 人 削減率 9.4% (全国 8.5%)

(イ) 扶助費

扶助費については、 $46,492$ 百万円で、対前年度比 0.4% の増となっている。また、歳出に占める割合は、 14.6% であり、前年度(14.8%)より 0.2 ポイント低くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、 $47,701$ 百万円で、地方債の償還額の減少や公債費負担対策としての繰上償還の減少により、対前年度比 $\Delta 4.1\%$ の減となっている。また、歳出に占める割合は、 15.0% であり、前年度(15.9%)より、 0.9 ポイント低くなっている。

②投資的経費

投資的経費は、 $39,311$ 百万円で、対前年度比 18.6% の増となっており、また、歳出に占める割合は 12.4% であり、前年度(10.6%)より 1.8 ポイント高くなっている。

特に、普通建設事業費は、 $38,991$ 百万円で、学校校舎の耐震化・改築の本格化や地域情報基盤整備などにより、対前年度比 19.0% の大幅な増となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、 $39,809$ 百万円で、対前年度比 3.0% の増、歳出に占める割合は 12.5% となっている。

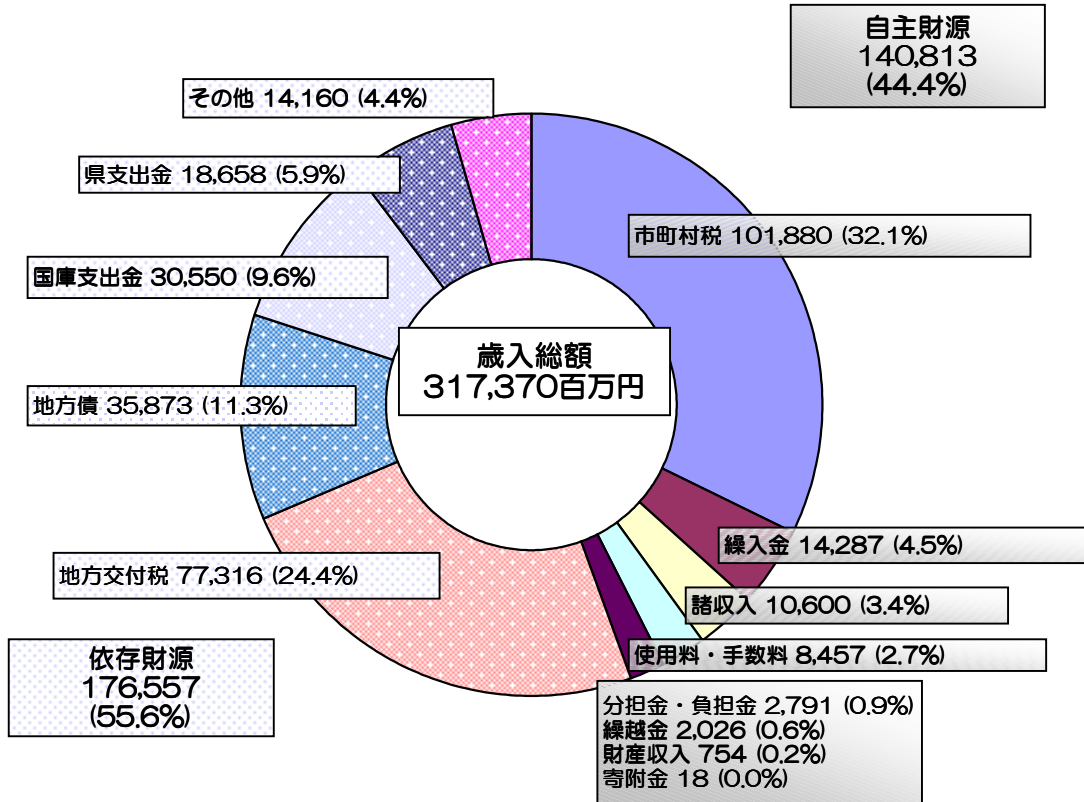
(イ) 補助費等は、 $32,134$ 百万円で、長寿医療制度に係る広域連合負担金の増などにより、対前年度比 4.7% の増、歳出に占める割合は、 10.1% となっている。

(ウ) 繰出金は、 $25,707$ 百万円で、対前年度比 $\Delta 3.4\%$ の減、歳出に占める割合は、 8.1% となっている。

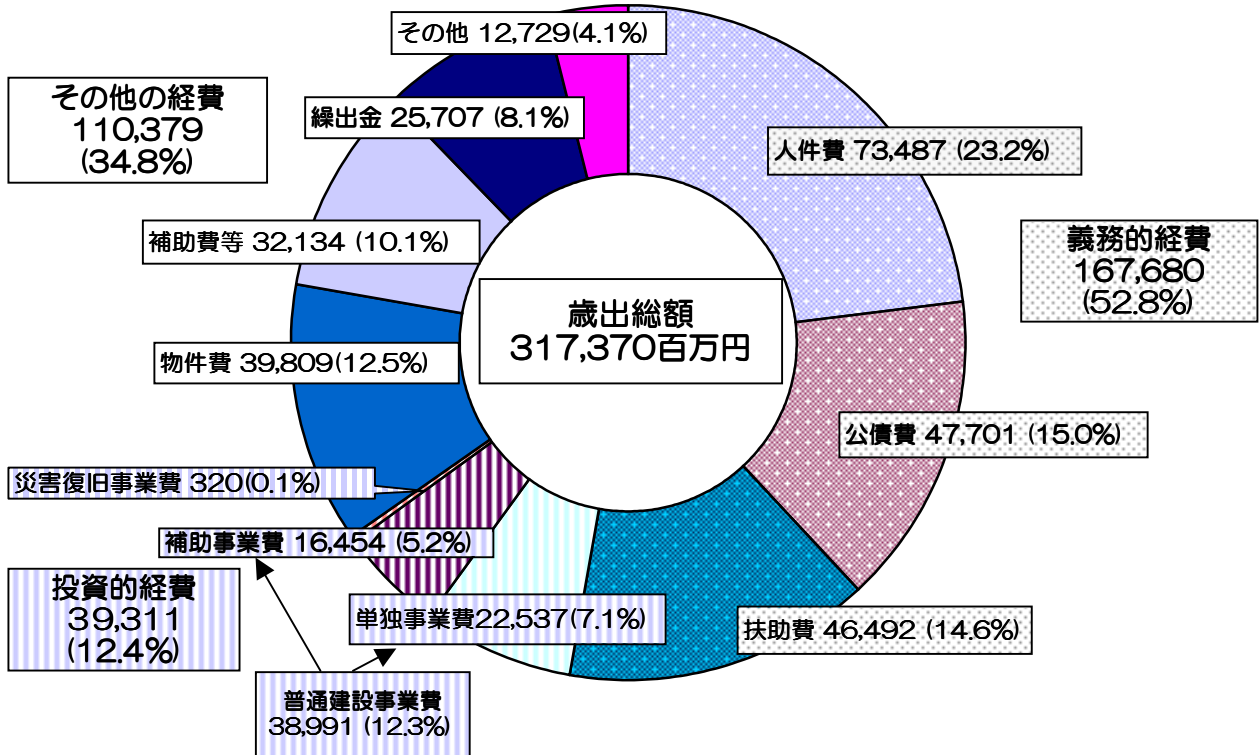
(参考資料) 平成21年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

歳入構成比

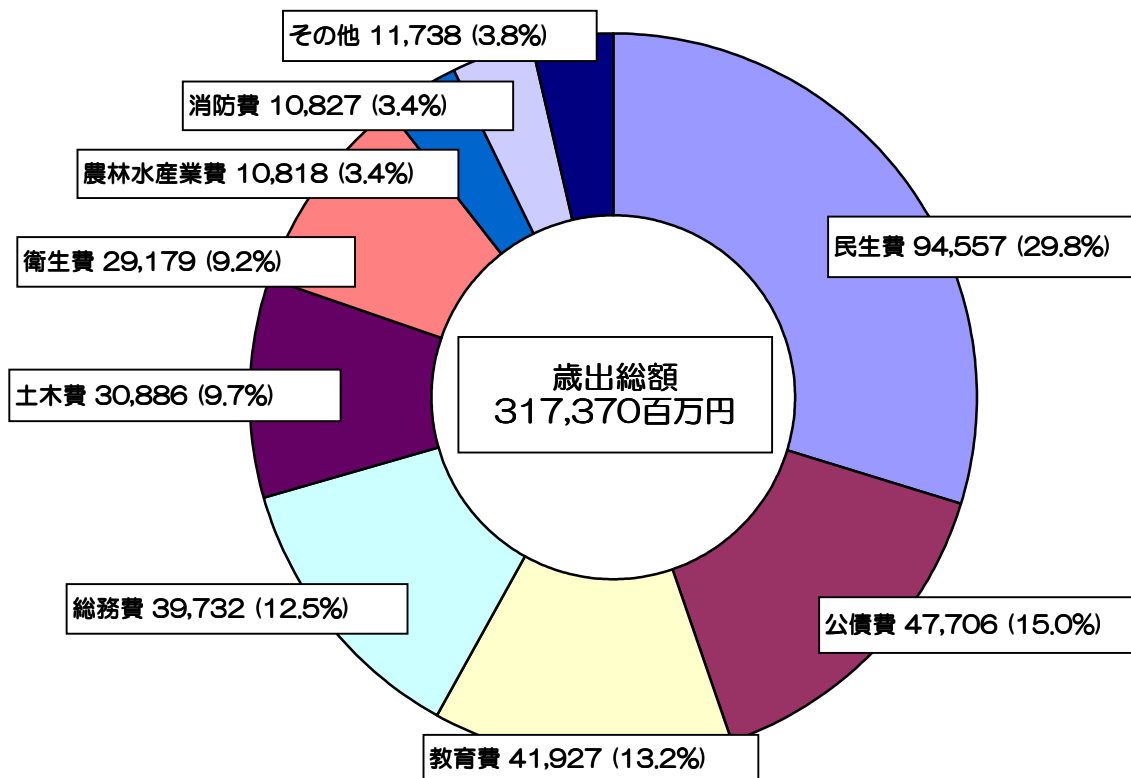
(単位：百万円)



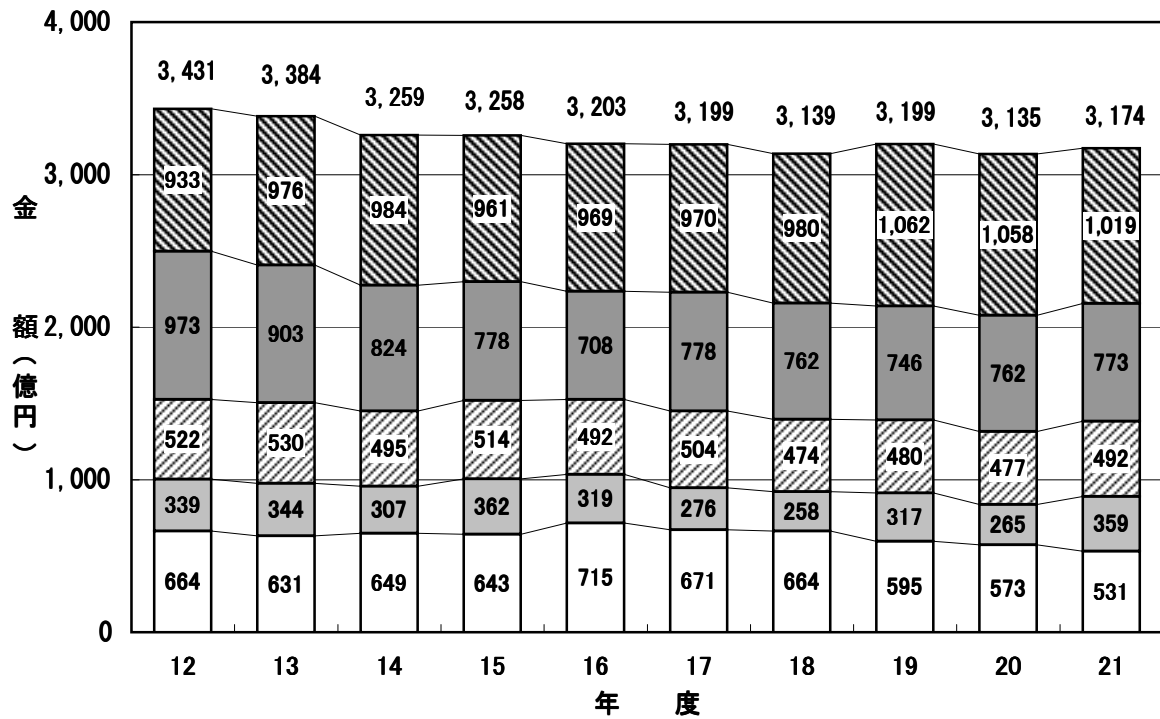
性質別歳出構成比 (単位：百万円)



目的別歳出構成比 (単位：百万円)

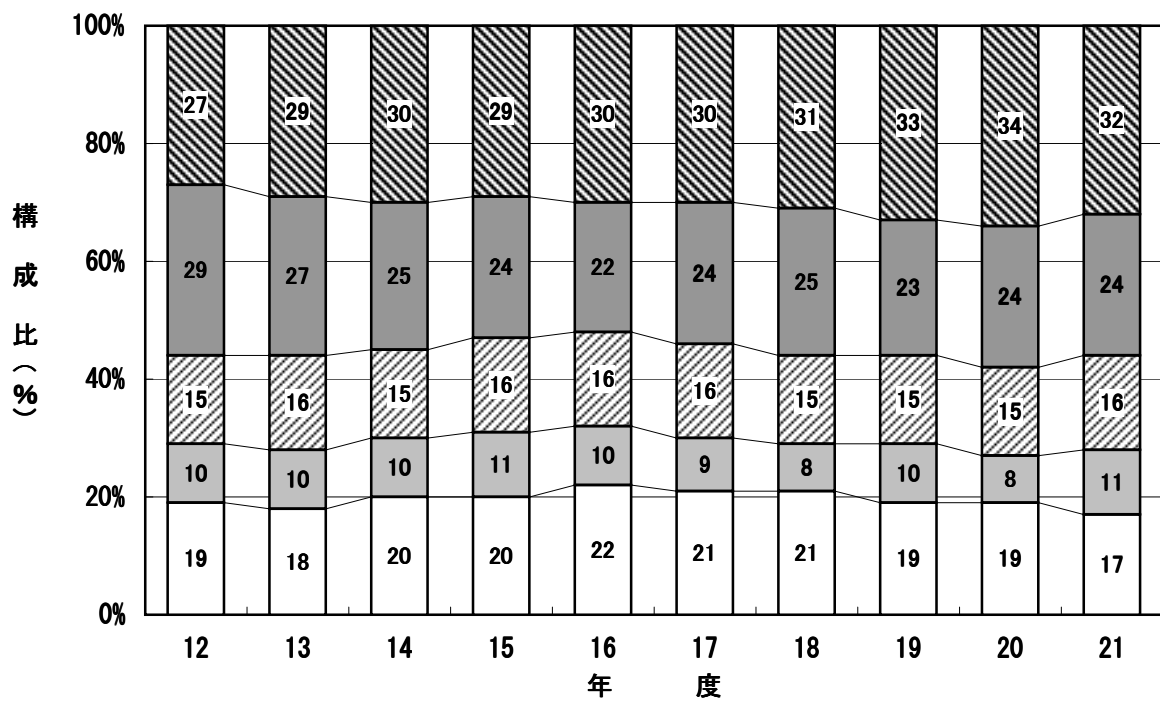


歳入予算の推移（普通会計当初予算）



□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

